



新型コロナウイルス感染症の専門部署の設置を

橋本 祐一 (みいつ)

問 本市の新型コロナウイルス感染症に対応した組織体制として、専門の部署、課や対策室を設置すべきと思うが、市の考えは。

答 本市では、本年2月12日付で対策本部を立ち上げ、市長が本部長、危機管理監が総合調整役として運営しており、感染症に関する情報は事務局である保健センターに集約される体制を取っている。また、これまでに総合相談電話の対応や特別定額給付金の給付事務など、担当部署の職員だけでなく全部署の職員による応援体制を取り庁内一丸となって対応している。必要に応じ、全庁を挙げた応援体制を敷き機能的な対応を行っており、現在の体制で支障は生じていないことから、専門部署の新設は、現時点では予定していない。

問 少なくとも来年度くらいは確実に新型コロナウイルス感染症に対する様々な対策をしていかなければならない中、責任を持って課や対策室を設置し、対策が必要と考ええる。組織図にはつきりと明記された部署があれば、市民の安心感にもつながり、これだけ市では対策を講じているという形を見せることができる。是非、専門部署を設置すべきと考えるがどうか。

答 現在、新型コロナウイルス感染症対策に係る業務については、感染症を所管する保健センターが担っており、対策室等を設けるまでもなく、現行の組織体制において、業務に支障がないと認識している。

【その他の主な質問】

- 生活要支援者への対策(買い物支援等)
- 協力自治体への支援



福川における水防活動の状況について

吉野 修 (黎明21)

問 昨年の台風19号の降雨で、北河原地区の福川右岸の堤防は越水の一手前であったが、対岸の堤防は越水で2カ所破損した。水防活動の状況は。

答 水防計画に基づき、河川管理者である埼玉県から水防警報及び水位情報を受け、関係部署への伝達や堤防巡視等の警戒に当たるとともに、消防団に水害の発生に備えるよう待機を命じた。

問 福川の水位と福川水門の開閉状態及び上流排水機場の運転状況は、福川の水防活動において重要である。それぞれの管轄と本市との連携は。

答 水位、水門開閉状態は行田県土整備事務所、排水機場の運転状況は熊谷市及び見沼代用水土地改良区とそれぞれ情報を共有化し、連携を図っている。

問 機場が運転を続ければ福川が越水する。反対に、排水機場の運転を停止すれば熊谷市で内水氾濫が起きる。事前の協議は。

答 福川の越水や内水被害を発生させないために、本市を含め、あらゆる関係者が、平常時から協議を行い、迅速かつ的確に対応できるように体制を整えていく。

●避難所の整備

問 福川の状況を考慮すると、垂直避難できる南河原支所の避難所指定は。

答 避難所の基準や公共施設の再編を踏まえ、検討していく。現状では一時避難場所としての活用は可能であると考える。

問 雨漏りがあり修繕が必要と考えるが。

答 屋上の防水シートの張り替えを含め計画的に改修していく。

【その他の質問】

- 水防情報の一元化



市独自での新型コロナウイルス感染症拡大予防について

斉藤 博美 (日本共産党)

問 冬の季節は、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの流行期が重なり重大な事態が危惧される。発熱や倦怠感の初期症状だけでは何に感染したのか分からず、患者が地域の医療機関に集中し、機能がパンクする可能性も懸念される。同時感染の軽減を考えた場合、市民に直結している市が市民にとって何をすべきか。市独自で細やかな対応をしていくべきと考えるが、どのような対策を考えているのか。

答 今後も小まめな手洗いやうがい、マスクの着用及び密を避けるなどの周知と併せ、昨年度より高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担を千円に改正あり、その推奨と周知にも努めていく。

問 日本感染症学会は特に高齢者や小児に対し、インフルエンザ予防接種

を強く推奨している。国は新たな助成を検討しているが、本市独自に子ども、特に中学生の受験生に対して助成を出す考えはないのか。

答 他市の状況等を見ると子どもたちに、自己負担を助成している自治体も見受けられる。今後、現状をよく確認し、その必要性について調査していく必要があると認識している。

●高齢者・障がい者へのごみ出し支援

問 高齢者等世帯に対する戸別収集について、総務省が5割を補助し、後押しする中で県内の半数の自治体が実施している。本市も高齢化社会を考え、ごみの戸別収集を実施していく考えはないのか。

答 現在、収集体制を見直しているが、近隣自治体の動向等も踏まえ調査研究していく。